

平成22年度税制改正（地方税）要望事項

（ 新 設 ・ 拡 充 ・ 延 長 ・ そ の 他 ）

No	24	府 省 庁 名 経 済 産 業 省
対象税目	個人住民税 <u>法人住民税</u> <u>事業税</u> 事業税(外形) 不動産取得税 固定資産税 事業所税 その他()	
要望項目名	特殊支配同族会社における業務主宰役員給与の損金不算入の廃止	
要望内容(概要)	<p>・ 特例措置の対象（支援措置を必要とする制度の概要） 租税回避の防止に留意しつつ、政府全体として代替財源が確保されることを前提に、特殊支配同族会社がその業務主宰役員に対して支給する給与の額のうち給与所得控除相当部分を法人段階において損金不算入とする措置（以下「オーナー課税」という。）を早期に廃止する。</p> <p>・ 特例措置の内容 オーナー課税の廃止が認められた場合、法人住民税法人税割及び法人事業税についても同様の効果を適用する。（法人税法第35条、法人税法施行令第72条、第72条の2、第155条の2において措置された場合、国税との自動連動を図る。）</p>	
関係条文	地方税法第23条第1項第3号、同法第72条の23第1項、同法292条第1項第3号	
要望理由	租税回避の防止に留意しつつ、政府全体として代替財源が確保されることを前提に、オーナー課税を早期に廃止する。	
増収見込額	(初年度) 29,047 (-) (平年度) 29,047 (-) (単位:百万円)	
地方税以外の措置	既存	・ 国税 ・ 融資、補助金その他
	22年度の望	・ 国税 ・ 融資、補助金その他
過去の要望経緯		
本要望に対応する縮減案		